

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-1 学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実
---------	----------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

社会教育課 前田秀典

電話番号

0852-22-5910

事務事業の名称	家庭教育の支援体制整備事業		
目的	(1) 対象	県民（PTA）	
	(2) 意図	学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」気運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	
事業概要	・県レベルの各PTA役員等の資質向上及び各PTA連合会の連携強化と活動意欲の高揚を図るため、合同研修会を開催する。		
	・地域、学校、家庭が連携して持続可能な地域づくりのために多世代をつなぎ、地域、学校、家庭が抱える課題の解決に向けた取組を推進するため、親世代が中心となって構成されるPTA等の地域団体に事業委託を行い、地域全体で家庭教育を支援する気運を醸成する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	県内各PTA連合会の指導者合同研修会の参加者	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	人
	式・定義	県内各PTA連合会の指導者合同研修会の参加者	取組目標値						
				実績値	134.0	467.0			
			達成率	-	233.5	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,000	1,000
うち一般財源 (千円)	1,000	1,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 県内4つのPTA連合会の連合組織との共同事業である合同研修会は、各PTA連合会の総会、役員会、広報誌等で周知され、参加者数は年々増加している。（H27：134名 ⇒ H28：467名） 親子と地域をつなぐPTCA活動活性化事業は、4団体に事業委託を行い、地域の実情に応じた家庭教育の支援につながる事業を実施した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会（4つのPTA連合会の連合組織）において、各PTA連合会や単位PTAの状況や活動についての意見交換を行うことによって、共通の課題を把握し、研修内容に反映している。 参加者アンケートの意見を基に協議を行い、PTA役員等のニーズに合った内容や形態の研修を実施することができている。 地域内で多世代の交流が生まれ、地域全体で家庭教育を支援する機運が醸成されている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

<ul style="list-style-type: none"> 参加者が研修会において学んだことを、PTA連合会や単位PTA活動の活性化に十分に活かしているとは言えない。 委託事業の取組の効果等が他の地域のPTA等に認知され、各地域の地域づくりやPTA活動の活性化に十分に活かされているとは言えない。

②困っている状況が発生している「原因」

<ul style="list-style-type: none"> 参加者が研修会において学んだことが、各PTA連合会、単位PTAにおいてどう活かされ、実践につながったかを把握することができていない。 研修後の参加者の意識の変容等を把握できていない。 委託事業の取組の効果や具体的な手立て等の普及・啓発が十分ではない。

③原因を解消するための「課題」

<ul style="list-style-type: none"> 研修成果の事後活用を働きかける。 委託事業の取組の効果や具体的な手立て等の更なる情報発信を行う。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 実践に活かせるような効果のある研修会を今後も実施する。 事後活用を働きかける。 効果的なPDCAサイクルモデルの普及・啓発につながるような事業委託を行う。 委託事業の取組の効果や具体的な手立て等の情報を発信する。 他の社会教育関係団体を活用した事業実施を検討する。
--